

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 慎 也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	1,443,180	1,779,001	6,373,808
経常利益 (千円)	139,536	421,744	747,669
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失() (千円)	74,680	544,058	475,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,488	552,063	462,131
純資産額 (千円)	4,566,355	4,491,107	4,020,676
総資産額 (千円)	5,822,874	5,976,943	5,638,279
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり当期純損失() (円)	9.16	66.70	58.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.15	65.64	
自己資本比率 (%)	78.3	75.0	71.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、株式会社エイチアイの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当連結会計年度におきましても、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,779,001千円（前年同期比23.3%増）、営業利益は421,404千円（前年同期比193.8%増）となりました。

また、経常利益につきましては、為替差益1,160千円を計上したこと等により、421,744千円の経常利益（前年同期比202.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、株式会社エイチアイの株式譲渡により関係会社株式売却益205,651千円を計上したこと、法人税等83,409千円を計上したことにより、544,058千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比628.5%増）となりました。

なお、これまでステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくため、積極的かつ継続的なPR活動を通して事業活動をお伝えしてまいりましたが、従来のPR活動に加え、2021年2月度以降、クリエイターサポート事業の「CLIP STUDIO PAINT」の累計出荷本数及び「CLIP STUDIO PAINT」サブスクリプションモデルの、2020年1月を100%とした契約数進捗率、UI/UX 事業では「CGI Studio」、「UI Conductor」の2020年1月以降の新規搭載台数の累計台数について、前月までの状況を月次で報告することといたしました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

<クリエイターサポート事業>

当第1四半期連結累計期間においては、子会社の株式会社セルシスが2020年末に実施した、イラスト・マンガ・アニメーション制作ソフト「CLIP STUDIO PAINT」のインターネット上での全世界に向けたプロモーション効果等により、堅調な事業推移となりました。

当期も積極的な販促活動を行い、3月には日本国外の新規ユーザー獲得目的の、Windows及びMacOSの「CLIP STUDIO PAINT」ダウンロード版の、大規模な海外向け販促キャンペーンを実施し、出荷ライセンス数が増加しました。また、日本の新年度に向け、企業及び教育機関向けに、「CLIP STUDIO PAINT」法人向けボリュームライセンスキャンペーンを実施しました。

なお、2020年にリリースした「CLIP STUDIO PAINT」のGalaxy版及びAndroid版の無料利用期間が経過し、それぞれ2月と3月からサブスクリプション課金が開始されています。

さらに、「CLIP STUDIO PAINT PRO」のすべての機能を搭載し、Windows / macOS / iPad / iPhone / Galaxy / Android / Chromebook の中からいずれか1台でご使用いただける「CLIP STUDIO PAINT PRO 1デバイス 1年版」を、2月より日本全国量販店の店頭で、3月より北米のAmazon.comにて発売を開始しました。

この他、株式会社セルシスがアニメーション業界向けフォーラム「ACTF2021 in TAAF」を株式会社ワコム、一般社団法人日本アニメーター・演出協会と共催し、「アニメーションスタジオ作画テンプレート」の配布と「日本アニメーション デジタル作画講座」の配信を実施しました。また、株式会社セルシスと株式会社アイビス、株式会社相鉄ビルマネジメントが運営するジョイナスと協業し、期間限定で「描く楽しさ」をテーマにしたお絵描き基地「×egakeru」（エガケル）をオープンいたしました。今後も、全世界のクリエイターの「楽しい」創作体験の支援活動に注力してまいります。

以上の結果、売上高は1,476,827千円（前年同期比45.7%増）、営業利益は518,052千円（前年同期比66.2%増）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」（シージーアイスタジオ）、及び、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エックスビーンズユーアイコンダクター）を中心とする自社IP製品の開発に注力しております。

当第1四半期連結累計期間では、Candera GmbHにより、next system社とDATE MODUL AG社（共に欧州）と協働で直感的なタッチフィードバック技術をサポートする革新的なHMIソリューションを開発、また、インフィニオンテクノロジー社（半導体メーカー世界上位10社）の最新HMIソフトウェアのパートナーとして認定されました。

この他、イベントでは1月に東京ビッグサイトと、オンラインにて同時に開催されたクルマの先端技術展示会「第13回オートモティブワールド」に出展、3月には、欧州最大級の組み込み関連技術の国際展示会「Embedded World 2021」に出展し、次世代HMI開発をテーマとしてオンラインプレゼンテーションを実施しました。

以上の結果、売上高は300,174千円（前年同期比30.8%減）、営業損失は123,507千円（前年同期は201,039千円の営業損失）となりました。なお、2021年3月1付で、連結子会社であった株式会社エイチアイの全株式を株式会社ミックウェアへ譲渡したため、2021年第1四半期末における連結貸借対照表に同社の数値は含んでおらず、連結損益計算書では同社の2021年2月末日までの数値を含んでおります。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて338,664千円増加し5,976,943千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアが13,565千円、技術資産が25,577千円減少したものの現金及び預金が155,822千円、売掛金が62,008千円、未収入金が175,807千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて131,766千円減少し1,485,836千円となりました。この主な要因は、前受金が63,674千円、賞与引当金が45,295千円増加した一方で未払金が34,845千円、未払費用が35,767千円、未払法人税等が156,131千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて470,430千円増加し4,491,107千円となりました。主な要因は、利益剰余金が462,497千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、75.0%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、1,434千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社エイチアイの全株式を譲渡することを決議し、2021年3月1日に株式譲渡いたしました。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,159,720	8,164,220	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配 当に関する請求権その他の権利内容 に何ら限定のない、当社における標 準となる株式です。なお、当社は種 類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、また、 単元株式数は100株です。
計	8,159,720	8,164,220		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日		8,159,720		1,495,191		745,191

(注) 2021年4月1日から2021年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が4,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,332千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,000	81,350	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 21,120		
発行済株式総数	8,159,720		
総株主の議決権		81,350	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートスパークホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	3,600		3,600	0.04
計		3,600		3,600	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,860	3,079,682
売掛金	474,833	536,841
製品	8,661	10,492
仕掛品	37,577	28,432
原材料及び貯蔵品	13,353	13,048
未収入金	303,844	479,651
その他	107,081	128,110
貸倒引当金	3,193	209
流動資産合計	3,866,018	4,276,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,377	136,698
減価償却累計額	38,189	40,891
建物(純額)	98,188	95,807
工具、器具及び備品	349,919	267,366
減価償却累計額	239,080	170,620
工具、器具及び備品(純額)	110,839	96,745
有形固定資産合計	209,027	192,552
無形固定資産		
ソフトウェア	807,314	793,749
顧客関連資産	89,731	82,829
技術資産	332,511	306,933
その他	64,465	66,898
無形固定資産合計	1,294,023	1,250,410
投資その他の資産		
投資有価証券	19,869	22,214
敷金及び保証金	167,188	163,954
繰延税金資産	63,662	52,943
その他	18,489	18,817
投資その他の資産合計	269,210	257,929
固定資産合計	1,772,260	1,700,893
資産合計	5,638,279	5,976,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,644	115,230
未払金	163,953	129,108
前受金	392,289	455,964
未払費用	165,458	129,691
未払法人税等	260,605	104,474
返品調整引当金	557	1,380
賞与引当金	68,025	113,321
その他	125,061	120,150
流動負債合計	1,295,597	1,169,321
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,900	117,910
退職給付に係る負債	192,494	196,206
その他	2,610	2,398
固定負債合計	322,005	316,514
負債合計	1,617,602	1,485,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,191	1,495,191
資本剰余金	974,318	974,318
利益剰余金	1,535,615	1,998,112
自己株式	3,738	3,738
株主資本合計	4,001,385	4,463,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,206	8,107
為替換算調整勘定	4,713	11,817
その他の包括利益累計額合計	11,920	19,925
新株予約権	7,370	7,298
純資産合計	4,020,676	4,491,107
負債純資産合計	5,638,279	5,976,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,443,180	1,779,001
売上原価	759,097	825,679
売上総利益	684,083	953,322
返品調整引当金戻入額	1,535	557
返品調整引当金繰入額	568	1,380
差引売上総利益	685,049	952,498
販売費及び一般管理費	541,594	531,094
営業利益	143,454	421,404
営業外収益		
受取利息	9	23
受取配当金	6	6
為替差益		1,160
その他	0	
営業外収益合計	17	1,190
営業外費用		
特許権償却	764	675
為替差損	2,574	
その他	596	173
営業外費用合計	3,935	849
経常利益	139,536	421,744
特別利益		
新株予約権戻入益		72
関係会社株式売却益		205,651
特別利益合計		205,723
税金等調整前四半期純利益	139,536	627,468
法人税等	64,856	83,409
四半期純利益	74,680	544,058
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,680	544,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	74,680	544,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,845	901
為替換算調整勘定	13,653	7,103
その他の包括利益合計	11,807	8,004
四半期包括利益	86,488	552,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,488	552,063
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社エイチアイの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	169,602千円	170,289千円
のれんの償却額	76,133千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	48,902	6.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,560	10.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,013,882	429,298	1,443,180		1,443,180
セグメント間の内部売上 高又は振替高		4,500	4,500	4,500	
計	1,013,882	433,799	1,447,681	4,500	1,443,180
セグメント利益又は損失 ()	311,774	201,039	110,734	32,719	143,454

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,476,827	300,174	1,777,001	2,000	1,779,001
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	1,476,827	300,174	1,777,001	2,000	1,779,001
セグメント利益又は損失 ()	518,052	123,507	394,545	26,858	421,404

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、「UI/UX事業」を構成していた株式会社エイチアイの全株式を譲渡したため、株式会社エイチアイを連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度末において、当該資産は「UI/UX事業」セグメントに597,765千円計上されております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は2021年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エイチアイ（以下「エイチアイ」という。）について、当社子会社株式会社カンデラジャパンが保有するエイチアイの全株式を、株式会社ミックウェアへ譲渡することを決議し、2021年2月12日付で株式譲渡契約を締結し、2021年3月1日付で譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、クリエイターサポート事業及びUI/UX事業において、自社IP製品ビジネス中心の売上獲得に注力し、今後のグループ成長に向け自社IP製品を強みとしたビジネス推進を従来よりも鮮明に打ち出して行く方針です。エイチアイは、現状受託開発を中心に事業を行っており、上記記載の方針とは一線を引いたビジネス環境が今後も継続する状況にありますので、株式会社ミックウェアへ株式譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社ミックウェア

3. 譲渡の時期

2021年3月1日

なお、譲渡損益は3月1日に認識しており、同日付けで連結の範囲から除外しております。

4. 譲渡の対象となる子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称：株式会社エイチアイ

事業の内容：UI/UX事業

当社との取引：当社は当該会社から、経営管理業務の委託を受けています。

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 30,974株

譲渡価額 450,000千円

当該価額については、第三者機関である株式会社プルータス・コンサルティングによる株価算定を実施し、公正なプロセスを経て相手会社との交渉により金額を算出して決定しております。

譲渡損益

本株式譲渡による四半期連結財務諸表に与える影響は205,651千円であります。

株式譲渡後の持分比率

0%（所有株式数0株）であります。

6. 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 233,943千円

固定資産 74,850千円

資産合計 308,794千円

流動負債 59,767千円

固定負債 3,317千円

負債合計 63,085千円

会計処理

エイチアイの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を移転損益として認識しております。

7. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

UI/UX事業

8. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 72,089千円

営業損失 10,705千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円16銭	66円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,680	544,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,680	544,058
普通株式の期中平均株式数(株)	8,150,327	8,156,056
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円15銭	65円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	9,641	131,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

アートスパークホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	里	直	記	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	昌	一	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。